

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所  
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 広志  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 川上 元樹 (TEL) 03 (6435) 7130  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 —  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	73	△42.6	△100	—	△99	—	△97	—
2022年12月期第1四半期	127	△19.3	△30	—	△27	—	△29	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △97百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 △18.01	円 銭 —
2022年12月期第1四半期	円 銭 △9.89	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第1四半期	百万円 209	百万円 △28	% △20.33
2022年12月期	百万円 437	百万円 73	% 12.64

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 △42百万円 2022年12月期 55百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205	△16.6	△164	—	△166	—	△162	—	△29.91
通期	536	20.1	△196	—	△199	—	△196	—	△36.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 株式会社コンフィ、除外 1 社 (社名) 株式会社popteam

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	5,429,440株	2022年12月期	5,429,440株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	5,429,440株	2022年12月期 1 Q	2,985,180株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の歯止めがかかり経済活動の正常化が期待されましたが、昨年末同様に円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず、不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、昨年度末までの当社の財政状態の悪化に起因した一部の顧客との契約解除が発生したこと、昨年度上期における自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策の自粛による新規顧客獲得数の減少が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は73,168千円（前年比42.6%減）となりました。営業損失は100,121千円（前期は営業損失30,920千円）、経常損失は99,537千円（前期は経常損失27,561千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は97,765千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失29,547千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ227,923千円減少し、209,122千円となりました。これは、流動資産が272,578千円減少し150,825千円となったこと及び固定資産が44,654千円増加し58,297千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少243,630千円によるものであります。固定資産の主な増加は、のれんの増加42,491千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が116,585千円減少し89,335千円となったこと及び固定負債が10,026千円減少し148,062千円となったことにより237,397千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払金の減少107,362千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少10,026千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ101,312千円減少し△28,275千円となりました。これは利益剰余金が97,766千円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月15日に公表いたしました半期・通期の連結業績予想から変更ありません。今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,948	106,318
受取手形及び売掛金	39,415	33,296
電子記録債権	4,140	1,568
前払費用	7,462	6,932
その他	22,469	2,710
貸倒引当金	△32	—
流動資産合計	423,403	150,825
固定資産		
無形固定資産		
のれん	—	42,491
無形固定資産合計	—	42,491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,632	15,795
長期未収入金	362,735	360,735
その他	10	10
貸倒引当金	△362,735	△360,735
投資その他の資産合計	13,642	15,805
固定資産合計	13,642	58,297
資産合計	437,045	209,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,951	6,868
1年内返済予定の長期借入金	45,144	45,144
未払金	122,659	15,297
未払法人税等	9,071	4,156
未払費用	7,520	8,978
未払消費税等	56	—
前受金	11,141	7,015
その他	3,376	1,876
流動負債合計	205,920	89,335
固定負債		
長期借入金	158,088	148,062
固定負債合計	158,088	148,062
負債合計	364,008	237,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	532,007	532,007
資本剰余金	860,801	860,801
利益剰余金	△1,337,627	△1,435,393
株主資本合計	55,180	△42,584
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64	75
その他の包括利益累計額合計	64	75
新株予約権	17,792	14,233
純資産合計	73,037	△28,275
負債純資産合計	437,045	209,122

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	127,480	73,168
売上原価	48,066	32,234
売上総利益	79,414	40,934
販売費及び一般管理費	110,335	141,055
営業損失(△)	△30,920	△100,121
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,169	789
雑収入	2,990	294
営業外収益合計	4,161	1,084
営業外費用		
支払利息	721	500
その他	80	—
営業外費用合計	801	500
経常損失(△)	△27,561	△99,537
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,558
貸倒引当金戻入額	—	2,000
特別利益合計	—	5,558
特別損失		
減損損失	982	—
特別調査費用等	631	—
関係会社株式売却損	—	774
特別損失合計	1,614	774
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,175	△94,754
法人税、住民税及び事業税	372	3,010
法人税等合計	372	3,010
四半期純損失(△)	△29,547	△97,765
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,547	△97,765

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△29,547	△97,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	—
為替換算調整勘定	259	11
その他の包括利益合計	1,281	11
四半期包括利益	△28,265	△97,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,265	△97,753
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

#### ① 収益力の向上

##### ■幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査※を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

##### ■当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

##### ■パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

#### ② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

#### ① 収益力の向上

##### ■幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査※を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

##### ■当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

##### ■パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

#### ② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。